

第 112 期

中間報告書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日



片岡球子 《初冠雪の富士の山》

株式会社ヤマタネ

代表取締役社長

永友保則



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成22年9月30日をもって、第112期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当第2四半期連結累計期間の状況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気刺激策の一時的な効果はありましたが、輸出や生産の回復は鈍化し、景気持ち直しの動きは弱まる状況となりました。今後につきましても、海外経済の減速や景気刺激策の反動といった要因に加え、急速に進行した円高の影響などにより景気回復の減速感は強まり、わが国の経済情勢は不安定な状況が続くと思われます。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、国際貨物輸送量はアジア向けを中心に回復傾向にあります。が依然として低水準であり、国内貨物輸送量は消費・生産関連貨物等は回復傾向にありますが、全体では引き続き減少傾向にあります。一方、普通倉庫の入庫高、保管残高、貨物回転率は前年を上回る状況となっております。

コメ流通業界におきましては、コメの消費の減少傾

向が続き平成21年産米の流通在庫は高水準となっております。また平成22年産米は猛暑の影響等によりコメ作況指数は「98」となりました。本年より政府による「コメの戸別所得補償制度」が開始されましたが、今後はさらに環太平洋経済連携協定（TPP）をめぐるコメを含む農産物生産物の輸入自由化等の問題がクローズアップされており、将来的なコメの生産体制や仕入れ・販売について大きく影響を受ける可能性があります。

情報サービス業界におきましては、一部には回復傾向が見られるものの、情報システムユーザー側ではIT関連投資に慎重な姿勢をとる企業が多く見られ、引き続き厳しい状況となりました。

不動産業界におきましては、景気低迷の影響から、地価は商業地を中心として全国的に下落し、企業のコスト削減要請から事務所スペースの縮小や拠点集約等により空室率の上昇が続く状況となり、賃料水準も弱含みのまま推移しました。

商品先物市場におきましては、改正商品取引所法による勧誘規制の強化により、個人投資家の市場離れが一段と進み出来高は減少傾向が続きました。また、株式市場におきましては4月に年初来高値をつけたものの、世界経済の減速懸念や円高の進行により9月末にかけて弱含みの展開となり、取引高は依然として低水

営業の概況

準で推移しました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、景気低迷の影響から物流部門を除くその他の部門が減収となった結果、売上高は261億24百万円（前年同期比2.4%減）となりました。営業利益は、食品部門が好調に推移したものの物流部門での荷主解約や不動産部門でのテナント退去等の影響から、15億56百万円（同8.8%減）となり、経常利益は9億55百万円（同9.6%減）となりました。四半期純利益は、倉庫改修等に伴う固定資産除却損2億72百万円や賃貸用不動産の減損損失1億30百万円等を特別損失に計上したことにより1億17百万円（同72.4%減）となりました。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、景気低迷の影響を受けて、物流部門や不動産部門では一部荷主の解約やテナントの退去による影響が残り厳しい状況が続くことが予想され、証券部門では市況低迷の影響を受ける可能性があることから、売上高は520億円（前期比1.6%減）、営業利益は32億円（同8.7%減）、経常利益は20億円（同8.7%減）を予想しております。当期純利益は固定資産除却損や減損損失の影響もあり6億5千万円（同26.5%減）を予想しております。また、配当金につきましては、期末配当金として1株につき2円50銭を予定しております。

今後につきましては、物流部門におきましては、荷主解約の影響を早期に回復するために新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。また、不動産部門におきましては、新規テナントの確保に全力で取り組んでまいります。さらに食品部門におきましては、コメ流通の新規チャネルや新規商品の開発に注力するとともに、在庫管理の徹底と採算性を重視した取組みにより販売の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援助とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

企業集団の部門別営業の状況

(1)物流部門

物流部門では、一部荷主の解約がありましたが、国際輸送や国内配送が比較的堅調に推移したことから、売上高は89億3百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前年並みを維持し、営業利益は11億28百万円となりました。

(2)食品部門

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は39千玄米トン（前年同期比3.8%減）とやや減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は16千玄米トン（同18.6%増）と前年同期を上回り、総販売数量は55千玄米トン（同1.9%増）となりました。売上高は精米の販売減少の影響により143億51百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努め1億65百万円と好調に推移しました。

(3)情報部門

情報部門では、システム開発案件は増加したものの、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務は顧客の棚卸回数減少の影響を受けたため、売上高は9億36百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は1億円となりました。

(4)不動産部門

不動産部門では、一部テナントの退去の影響により、売上高は15億99百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は7億12百万円となりました。

(5)金融・証券部門

金融・証券部門では、市況の低迷による影響から、売上高は3億33百万円（前年同期比31.8%減）となり、営業損益は3億1百万円の損失となりました。なお、金融（商品先物）部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

第2四半期連結財務諸表

★第2四半期連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,284	流 動 負 債	16,974
現 金 及 び 預 金	4,328	営 業 未 払 金	1,786
受取手形及び売掛金	6,049	短 期 借 入 金	8,968
た な 卸 資 産	809	1年内返済予定の長期借入金	1,576
そ の 他	2,111	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,427
貸 倒 引 当 金	△ 14	そ の 他	3,216
固 定 資 産	74,286	固 定 負 債	50,938
有 形 固 定 資 産	66,856	社 債	20,930
建 物 及 び 構 築 物	13,642	長 期 借 入 金	16,082
土 地	46,759	退 職 給 付 引 当 金	1,862
そ の 他	6,453	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136
無 形 固 定 資 産	1,107	環 境 対 策 引 当 金	121
投資その他の資産	6,323	そ の 他	11,803
投資その他の資産	6,389	特別法上の準備金	3
貸 倒 引 当 金	△ 65	金融商品取引責任準備金	3
繰 延 資 産	439	負 債 合 計	67,915
資 産 合 計	88,010	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	16,181
		資 本 金	10,555
		資 本 剰 余 金	3,775
		利 益 剰 余 金	3,659
		自 己 株 式	△ 1,809
		評価・換算差額等	2,118
		その他有価証券評価差額金	665
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,453
		少 数 株 主 持 分	1,795
		純 資 産 合 計	20,094
		負債及び純資産合計	88,010

★第2四半期（累計期間）連結損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円、未満切捨て)

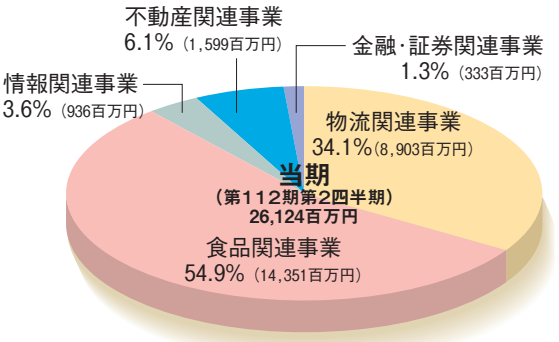
科 目	金 額
I. 営 業 収 益	26,124
II. 営 業 原 価	22,622
営 業 総 利 益	3,501
III. 販売費及び一般管理費	1,944
営 業 利 益	1,556
IV. 営 業 外 収 益	
受 取 配 当 金	51
そ の 他	25
計	76
V. 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	633
そ の 他	44
計	678
経 常 利 益	955
VI. 特 別 利 益	
金融商品取引責任準備金戻入	1
商品取引責任準備金戻入額	64
退職給付制度終了益	19
そ の 他	7
計	93
VII. 特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	272
減 損 損 失	130
そ の 他	88
計	491
税金等調整前四半期純利益	556
法 人 税 等	372
少数株主損益調整前四半期純利益	184
少 数 株 主 利 益	66
四 半 期 純 利 益	117

★第2四半期（累計期間）連結キャッシュ・フロー計算書（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	249
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271
IV.現金及び現金同等物の増加額	2,092
V.現金及び現金同等物の期首残高	2,335
VI.現金及び現金同等物の四半期末残高	4,427

★セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高（グラフ）]



★セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨て）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	第2四半期 (累計期間) 連結損益計算書 計上額(注) 2
	物 流 関 連 事 業	食 品 関 連 事 業	情 報 関 連 事 業	不 動 産 関 連 事 業	金 融 ・ 証 券 関 連 事 業				
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	8,903	14,351	936	1,599	333	26,124	—	26,124	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	306	—	98	42	0	447	△ 447	—	
計	9,209	14,351	1,035	1,641	333	26,571	△ 447	26,124	
セグメント利益又は損失(△)	1,128	165	100	712	△ 301	1,806	△ 249	1,556	

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△256百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、第2四半期（累計期間）連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

事業環境が激変する中、時代のニーズに応え「ヤマタネ・ブランド」の美味しいおコメを皆様にお届けしてまいります！

コメ流通業界は、政府による農家への「戸別所得補償制度」が実施された中、コメ消費量の漸減傾向は止まらず、コメ価格の低下傾向が続きました。またコメ流通在庫量の増大などによって、平成22年産新米も安値価格の厳しいスタートとなり、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加検討によるコメ自由化問題など、コメ流通はますます先行き不透明な状態が続いております。

食品本部ではこれら厳しく変化するコメビジネス環境下において、大きく変化する農政と多様な量販店や外食産業の要請、また日々変化する消費者の需要に的確に対応するために、コメ仕入れルート面においては、有力コメ産地と設立した有限責任事業組合活動などを積極的に推し進めており、ヤマタネ独自の新たなチャネルの構築による生産者と一体となったコメ販売体制の拡大を図っております。

また22年産新米に関して、今年の猛暑による高温障害の影響も報道される中、当社・精米工場では品質保証部による徹底した品質管理を実施しております。異物穀粒混入防止システムの導入、生産履歴の詳細なチェック、原料荷受から商品製造段階までの手順の明文化、衛生管理の徹底、第3者機関へのDNA鑑定、残留農薬検査の委託などにより、安心・安全の信頼を頂ける商品の提供に努めております。

ヤマタネは、混迷を深める日本の農業問題の中にあって、ますますその重要性が見直されている「日本のおコメ」を取り扱う大手コメ卸売企業として、各コメ産地との連携を強化し、販売店や消費者の要望に応えられるコメビジネス展開を積極的に図り、品質管理を一層徹底して、「ヤマタネ・ブランド」の美味しいおコメを提供してまいります。



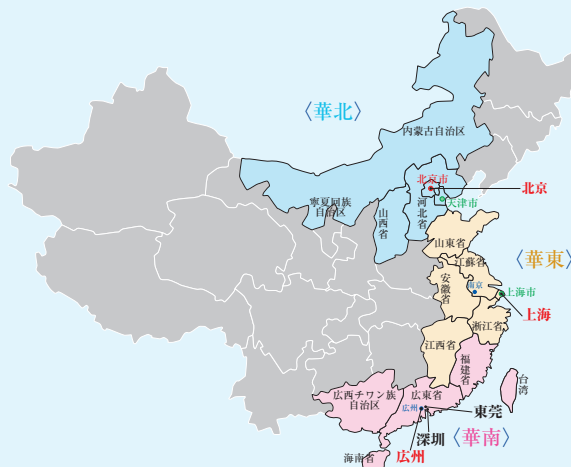
海外引越事業 中国営業拠点拡充

国際本部は、海外引越事業に関して日中間取扱い拡大を目指し、中国内ネットワークの拡充を図っております。平成20年5月に中国最大規模の海外引越会社であるK.C.DAT（CHINA）LTD.社と業務提携を行い、本部職員を上海に派遣いたしました。その後2年間、上海を含む華東地区との輸出入貨物は順調に推移しております。

また本年11月、華南地区での取扱い拡大・サービス強化に向け、華南最大都市である「広州」に、新たな営業拠点を設置いたしました。これにより広州を始め、深圳・東莞等の華南地区の日系企業を主要顧客とする、日本人スタッフによるきめ細かいサービスの積極的な営業展開を図ります。

さらに、華東・華南地区に続き、華北地区への進出も準備中で、「北京」に来年3月を目指して営業拠点の設置を計画しております。同地に中国第3の拠点を設置することにより、華北・華東・華南を広くカバーできる体制となり、日本人の在留する中国国内主要都市においての「ヤマタネ海外引越サービス」を可能といたします。

今回の中国国内営業拠点拡充により、日中間海外引越に関してヤマタネによる一貫サービスを実現し、顧客サービスの更なる向上を図るとともに「商業貨物取扱」との融合も視野に入れ、中国におけるヤマタネ国際物流事業の拡充に邁進してまいります。



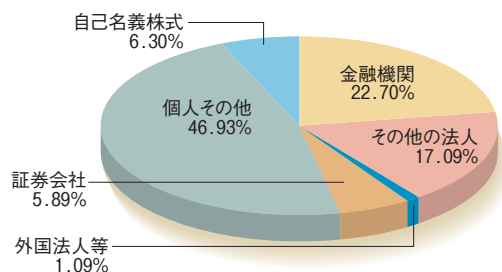
株式の状況 (平成22年 9月30日現在)

(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	11,153名
(4)大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数 千株	出 資 比 率 %
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,787	4.5
山 崎 誠 三	3,170	3.0
SMBCフレンド証券株式会社	3,000	2.8
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.8
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	2,618	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,356	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,159	2.0
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.9
ヤマタネ従業員持株会	1,803	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式7,145,995株を保有しております。なお、出資比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出してしております。
2. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
3. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況 (平成22年 9月30日現在)



従業員の状況 (平成22年 9月30日現在)

当 社	前期末比	連 結	前期末比
340名	9名増	781名	19名減

役員 (平成22年11月30日現在)

取締役社長	永 友 保 則
取締役副社長	森 田 次 則
専務取締役	山 口 正 志
常務取締役	安 齊 正 美
常務取締役	山 崎 元 裕
取締役	角 田 達 也
取締役	高 橋 久 夫
取締役	高 川 修 治
取締役	水 戸 隆
取締役	福 田 尚 顕
常勤監査役	村 井 一 秋
監査役	清 水 満 昭
監査役	角 田 愛次郎



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】	
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所